

## オンタリオ州を守るための計画

### 競争力・レジリエンス・自立性に優れた経済の構築により

### オンタリオ州の労働者と家庭を守る計画を推進する 2026 年度オンタリオ州予算

#### ニュース

2026 年 3 月 26 日

トロント発 – ピーター・ベスレンファルビー財務大臣は、本日、オンタリオ州の「2026 年度予算：オンタリオ州を守るための計画」を発表しました。関税問題や経済的不確実性に直面する中、政府は、競争力、強靱性、自立性の面で G7 で最も優れた経済を構築することによりオンタリオ州を守るという計画を引き続き推進しています。「オンタリオ州税行動計画 (Ontario's Tax Action Plan)」の次の段階に含まれる大幅な税負担軽減もその取り組みのひとつです。2026 年度予算は、雇用創出や投資誘致、労働者や事業者の負担軽減、家庭および個人の生活費負担軽減、当州の長期的な繁栄を支える主要公共サービスへの的を絞った投資という政府の計画を推進するものです。

ベスレンファルビー財務大臣は次のように述べています。「オンタリオ州は、現実的かつ堅実な財政計画のもと、経済的課題に対応しています。当州は、この困難な時期を乗り越え、さらに強くなるため、エネルギー、重要鉱物、基幹インフラ、そして経済の強化につながる重要技術といった戦略的優先分野への投資を進めています。同時に、規制の簡素化を図り、企業が成長できる環境を創出するとともに、労働者を支援し、州経済の強化に取り組んでいきます」

オンタリオ州の 2026 年度予算は、厳しい世界的経済の状況にかかわらず、これまでの当州の強靱性と堅実な財政管理の成果を反映しています。他の州や連邦政府が大幅な予算削減、公務員の雇用削減、増税などを実施する中、オンタリオ州の 2026 年度予算では、世帯の生活費負担を大きく軽減するとともに、インフラ、医療、教育といった主要分野への投資を引き続き拡大し、当州の競争力を高め、投資の誘致と雇用創出を図ります。

政府の取り組みは、財政計画の一環として財政収支の均衡に向けた道筋を引き続き維持しています。2026 年度予算では、変化する状況および州民への支援内容の変遷に対応する上で必要な財政的柔軟性を確保しつつ、主要な公共サービスへの持続的投資を通じて、慎重かつ責任ある財政運営を継続していきます。

主要ポイントは以下の通りです。

- オンタリオ州を G7 で最も競争力に優れた地域にし、コストを削減するため、「オンタリオ州税行動計画 (Ontario's Tax Action Plan)」を通して以下を実施します。

- 条件を満たす 100 万カナダドルまでの新築住宅の購入者を対象に、HST（統一売上税）13%を全額免除し、住宅購入者への支援をさらに拡充します。対象となる購入者は最高で 130,000 カナダドルを節約することができ、この額は最高 150 万カナダドルの新築住宅にまで適用されます。連邦政府は、州の住宅政策を支援するためオンタリオ州との費用分担に同意しており、連邦法の成立を条件に、オンタリオ州の新築住宅に適用される HST のうち免除される連邦税分 (5%) を概ね負担する見込みです。この連携により、オンタリオ州では、連邦政府と州政府が共同で住宅政策に対し、総額約 22 億カナダドルの税制優遇措置を提供することになります。
- 小規模事業者の法人所得税 (CIT) 率を、2026 年 7 月 1 日より 3.2%から 2.2%に引き下げを提案し、オンタリオ州の小規模事業者が競争力と強靱性の維持を図ります。法人所得税率を 30%以上引き下げることで、今後 3 年間でにわたり、オンタリオ州の 37 万 5,000 社以上の小規模事業者が、追加で 11 億カナダドルの法人所得税減税の恩恵を受けることになります。
- 連邦政府が発表した変更と並行して、減価償却費について、企業が所得控除を前倒しできるようにすることで、設備投資の費用軽減を図る予定です。これらの変更は、幅広い資産への投資費用を低減するものであり、連邦法の成立後に施行されます。
- オンタリオ州の長期的な経済および戦略上の優先分野の推進に向け、最大 40 億カナダドルを投資する、「オンタリオ保護基金 (Protect Ontario Account Investment Fund)」を設立し、年金基金やその他の民間資本からの投資を呼び込みます。
- 「オンタリオ自閉症プログラム (Ontario Autism Program)」への出資を年間約 10 億カナダドルに増額し、より多くの児童および青少年が中核的な臨床サービスを利用できるようにするとともに、州全体の提供体制を一層強化します。
- オンタリオ州の「初期診療行動計画 (Primary Care Action Plan)」への 2025 年から 2029 年にかけて 4 年間の投資を 34 億カナダドルに拡大し、オンタリオ州のすべての人がプライマリケア提供者（主治医）につながることを目指す取り組みをさらに推進します。「初期診療行動計画 (Primary Care Action Plan)」に基づく施策により、まだ主治医のいないオンタリオ州民とのギャップを解消し、すべての住民を初期診療につなぐという目標の達成を図ります。
- カナダ史上最大規模の州の公共事業計画に、2026/2027 年度の 370 億カナダドルを含め、10 年間で総額 2,100 億カナダドル以上を投資します。これには、高速道路、病院、公共交通機関、地域インフラなどの建設が含まれ、雇用の維持、オンタリオ州経済の強化、そして将来の世代にわたり繁栄する地域社会づくりを推進します。
- 「コミュニティスポーツおよびレクリエーションインフラストラクチャー基金 (Community Sport and Recreation Infrastructure Fund)」を通じて、6 年間で 3 億カナダドルを追加投資し、州内のスポーツ・レクリエーション施設の修繕・改修、あるいは新規の建設を支援し、成長する地域社会のニーズに対応します。同プログラムへのオンタリオ州の投資総額は 5 億カナダドルとなります。

- 児童生徒の学力向上と将来への備えを支援するため、学年度ごとに 6,600 万カナダドルを投じて「教室用品基金 (Classroom Supplies Fund)」を創設し、小学校の学級担任教員に対し、年間 750 ドル分の備品購入に利用できるカードを提供します。これにより、教員の自己負担の軽減を図ります。
- 「オンタリオ運賃統合プログラム (Ontario One Fare Program)」をさらに 2 年間延長することで、トロントおよびハミルトン大都市圏 (GTHA) の通勤・通学利用者の負担軽減を図ります。毎日の利用者は、最大で年間 1,600 カナダドルが節約できます。

## その他の重要事項

- オンタリオ州の 2025/2026 年度の財政赤字は 123 億カナダドルと予測されており、2025 年度予算発表時の見通しと比べ、23 億カナダドルの改善となります。
- オンタリオ州の堅実な計画は増税やサービス削減を行うものではなく、当州は収支均衡への道を維持している数少ない州の一つとなっています。
- 中期見通しでは、政府は 2026/2027 年度に 138 億カナダドルの財政赤字、2027/2028 年度に 61 億カナダドルの財政赤字、2028/2029 年度に 6 億ドルの財政黒字を予測しています。
- オンタリオ州の実質 GDP は 2025 年に 1.2% 増加したと推定されており、2026 年には 1.02%、2027 年には 1.7%、2028 年には 1.8%、2029 年には 2.0% 増加すると予測されています。
- オンタリオ州の純債務対 GDP 比は、2025/2026 年度に 36.8% となる見込みであり、2025 年度予算で予測されていた 37.9% よりも 1.1% 低くなっています。これは主に赤字が予想より少ないことが理由です。中期見通しにおける純債務対 GDP 比は、目標の 40.0% より低い値にとどまることが予想されており、オンタリオ州が赤字削減に向けて前進していることを示しています。

## 参考資料

[2026 年度予算：オンタリオ州を守るための計画](#)

[オンタリオ州を守るための計画－主要ポイント](#)

[解説資料：経済・財政の概要](#)

---

## 報道関係お問合せ先

Sarah Chapin  
ベスレンファルビー財務大臣室  
Sarah.Chapin@ontario.ca

Scott Blodgett  
広報部  
Scott.Blodgett@ontario.ca

[news.ontario.ca/mof/en](https://news.ontario.ca/mof/en)  
*Disponible en français*

